

市民税 申告書
府民税

門真市長殿				現住所		業種又は職業		整理番号	
				1月1日現在の住所		電話番号			
				フリガナ		個人番号			
提出年月日				氏名		続柄			
年	月	日		生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主の氏名			

行政区	世帯識別
世帯番号	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料			
	源泉・国保・年金・後期・介護	円	源泉・国保・年金・後期・介護	円			
	源泉・国保・年金・後期・介護		源泉・国保・年金・後期・介護				
	源泉・国保・年金・後期・介護		その他（ ）				
	合計						
生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計				
	59 円		59 円				
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計				
	59 円		58 円				
	介護医療保険料の計						
59 円							
地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期保険料の計				
	59 円		60 円				
本人控除	65寡婦控除 □死別 □離婚 □生死不明 □未帰還						
	ひとり親控除 □						
	66勤労学生控除 学校名（ ）						
	67障害者控除 □身体 □精神 □療育（ ）級						
68・69 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	配偶者の生年月日	住所	67配偶者の障害			
		明・大・昭・平	同・別	身・精・療（ ）級			
配偶者の合計所得金額	円	個人番号		□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)			
扶養親族(16歳未満) ※平成22.1.1以降生まれ(控除対象外)		70 扶養親族(16歳以上) ※平成22.1.1以前生まれ					
		71 特定親族特別控除					
氏名	続柄	67被扶養者の障害	氏名	続柄	特親	同居	67被扶養者の障害
生年月日	平・令	身・精・療（ ）級	生年月日	明・大・昭・平		別居	身・精・療（ ）級
個人番号		同居・別居	個人番号			控除額	万円
氏名	続柄	67被扶養者の障害	氏名	続柄	特親	同居	67被扶養者の障害
生年月日	平・令	身・精・療（ ）級	生年月日	明・大・昭・平		別居	身・精・療（ ）級
個人番号		同居・別居	個人番号			控除額	万円
氏名	続柄	67被扶養者の障害	氏名	続柄	特親	同居	67被扶養者の障害
生年月日	平・令	身・精・療（ ）級	生年月日	明・大・昭・平		別居	身・精・療（ ）級
個人番号		同居・別居	個人番号			控除額	万円
53 雑損控除	損害原因	損害年月日	資産の種類	損害金額	補てん金額	災害関連支出金額	
				円	円	円	
55 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	所得の5%と10万円のうち少ないほうの額				
	円	円	円				

1 収入金額等	事業	営業等	①					円
	不	農	業	③				
	利	不動産	⑦					
	配	子	⑨					
	給	当	⑪					
2 所得金額	給	与	⑬					
	公的年金等	⑮						
	雑業	務	⑯					
	その他	⑰						
	総合譲渡	短期	⑱					
3 所得から差し引かれる金額	一	時	⑳					
	事業	営業等	㉒					
	不	農	業	㉔				
	利	子	㉖					
	配	当	㉘					
4 所得から差し引かれる金額	給	与	㉚					
	公的年金等	㉜						
	雑業	務	㉞					
	その他	㉟						
	合計	㊱						
5 所得から差し引かれる金額	総合譲渡・一時	㊲						
	合計	㊳						
	社会保険料控除	㊴						
	小規模企業共済等掛金控除	㊵						
	生命保険料控除	㊶						
6 所得から差し引かれる金額	地震保険料控除	㊷						
	寡婦・ひとり親控除	㊸						0000
	勤労学生・障害者控除	㊹・㊺						0000
	配偶者控除	㊻						0000
	配偶者特別控除	㊼						0000
7 所得から差し引かれる金額	扶養控除	㊽						0000
	特定親族特別控除	㊾						
	基礎控除	㊿						0000
	㊴～㊿までの計	㋐						
	雑損控除	㋑						
8 所得から差し引かれる金額	医療費控除	㋒						
	合計	㋓						

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「15」に氏名、個人番号、住所及び生年月日を記入してください。
また、国外居住者である場合は区分を記入してください。
特定親族である場合は「特親」欄に○を記入してください。

5 給与所得・公的年金等に係る所得以外の市・府民税の徴収方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)	☐ 自分で納付(普通徴収)
--	--------------------------------------

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
申請者確認 本人・同居配偶者・同居親族()・代理人・別居親族()

本人確認欄	個人番号記載	☐ 有 ☐ 無	身元確認書類	☐ 済 ☐ 未済
	番号確認	☐ 済 ☐ 未済	個人番号カード(表面)	☐ 運転免許証
	番号確認資料		パスポート	☐ 障害者手帳 ☐ 在留カード
	個人番号カード(裏面)		住基カード	☐ 健康保険証または資格確認書
	通知カード		年金手帳	☐ 印字済申告書
その他()		その他()		



6 給与と所得に関する事項

(給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等		円			
合 計		円			
勤 務 先 名					
勤 務 先 所 在 地					
電 話 番 号					

11 所得のなかった方へ

下記の者に扶養(援助)されていた	
住所	☐ 同居
氏名	続柄
非課税所得などがあった	
☐ 遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 雇用保険 ☐ 生活保護 ☐ その他()	
学 生 で あ っ た	
学校名	
卒業予定	年 月
そ の 他	
☐ 預貯金	
☐ ()	

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A)-(B)	特 別 控 除 額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総 合 譲 渡	短 期	円	円	円	円イ	円
	長 期				ロ	
一 時					ハ	

右上のイの金額を表面の⑬に、ロの金額を表面の⑭に、ハの金額を表面の⑮に記入してください。右もニの金額を表面⑯の所得金額欄へ記入してください。

ニ = 合計イ + [(ロ+ハ) × 1/2]

14 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名					
個人番号			生年月日	大・昭平・令	・
フリガナ		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名					
個人番号			生年月日	大・昭平・令	・
フリガナ		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名					
個人番号			生年月日	大・昭平・令	・

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄	生年月日	明・大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名							
個人番号							

7 事業・不動産所得に関する事項 (☐ 記帳帳簿等の確認)

所得の種類・業種		必 要 経 費	修繕費	h	円	
屋号・所得の生ずる場所			消耗品費	i	円	
			減価償却費	j	円	
			地代家賃費	k	円	
売上(収入)金額(A)			専従者控除(給与)	l	円	
売 上 原 価	期首棚卸高①	円		m	円	
	仕入金額②	円		n	円	
	小計(①+②)③	円		o	円	
	期末棚卸高④	円		p	円	
	差引原価(③-④)⑤	円		q	円	
必 要 経 費	租 税 公 課	a		r	円	
	水道光熱費	b		雑 費	s	円
	旅費交通費	c		必要経費(a~sの計)⑥		円
	通信費	d		小計(⑤+⑥)(B)		円
	広告宣伝費	e		青色申告特別控除(C)		円
	接待交際費	f		所 得 金 額 (A)-((B)+(C))		円
	損害保険料	g	円			

8 事業専従者に関する事項

氏 名		続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
			大・昭平・令		円
個人番号				合 計	円
				所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし

9 雑所得に関する事項

公的年金等の支払者		支払金額	社会保険料
☐ 年金機構 ☐ 共済年金 ☐ 企業年金 ☐ 年金基金 ☐ 他()		円	円
☐ 年金機構 ☐ 共済年金 ☐ 企業年金 ☐ 年金基金 ☐ 他()			
☐ 年金機構 ☐ 共済年金 ☐ 企業年金 ☐ 年金基金 ☐ 他()			

公的年金等以外の所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
	円	円	円

10 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
			国外株式等に係る外国所得税額	円

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都 道 府 県	
	市 区 町 村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申請書(二)」を提出してください。

15 事業税に関する事項

この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要があります。

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		